

議案第 122 号

令和 7 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 24 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 960,422 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 12 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 繰 入 金		85,263	24	85,287
	1 他会計繰入金	85,263	24	85,287
歳 入	合 計	960,398	24	960,422

2 歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		20,678	726	21,404
	1 総務管理費	20,333	726	21,059
2 保険給付費		698,598	500	699,098
	4 出産育児諸費	501	500	1,001
7 諸支出金		12,458	571	13,029
	1 償還金及び還付加算金	12,458	571	13,029
8 予備費		19,652	△1,773	17,879
	1 予備費	19,652	△1,773	17,879
歳 出 合 計		960,398	24	960,422

令和7年度

津和野町国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括

(歲入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
5 繰 入 金	85,263	24	85,287
歳 入 合 計	960,398	24	960,422

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	20,678	726	21,404
2 保険給付費	698,598	500	699,098
3 国民健康保険事業費納付金	186,473	0	186,473
7 諸支出金	12,458	571	13,029
8 予備費	19,652	△1,773	17,879
歳出合計	960,398	24	960,422

2 歳 入

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
5	繰入金	85,263	24	85,287
	他会計繰入金	85,263	24	85,287
	一般会計繰入金	85,263	24	85,287

区 分	金 額	節	説 明
3 職員給与費等繰入金	726	1 職員人件費	
5 出産育児一時金等繰入金	333	1 出産育児一時金等繰入金	
6 財政安定化支援事業繰入金	△2,084	1 財政安定化支援事業繰入金	
7 その他一般会計繰入金	1,049	1 地方単独医療カット分	

(津和野町国民健康保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	20,678	726	21,404	726	
1	1	総務管理費	20,333	726	21,059	726	
	1	一般管理費	18,647	726	19,373	その他 726	

節		説 明
区 分	金 額	
2 納 入 料	267	1 総務費 (1)一般管理費 給料 一般職給料 職員手当等 扶養手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 共済費 共済組合
3 職員手当等	386	267
4 共 濟 費	73	267 386 104 135 86 61 73 73

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

(単位:千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
2	4	1				特定財源	一般財源
保険給付費	出産育児諸費	出産育児一時金	698,598	500	699,098	333	167
			501	500	1,001	333	167
			500	500	1,000	その他 333	167

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	500	1 保険給付費 (1)出産育児一時金 負担金補助及び交付金 出産育児一時金
		500
		500
		500

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

(単位:千円)

款項目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
3						特定財源	一般財源
1		国民健康保険事業費納付金	186,473	0	186,473	△1,035	1,035
1	1	医療給付費分	136,132	0	136,132	△1,035	1,035
1	1	医療給付費分	136,132	0	136,132	その他 △1,035	1,035

節		説明
区分	金額	
		1 財源振替

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
7	1					特定財源	一般財源
		諸支出金	12,458	571	13,029		571
	1	償還金及び 還付加算金	12,458	571	13,029		571
	1	償還金	12,048	571	12,619		571

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	571	1 諸支出金 (1) 償還金 償還金利子及び割引料 償還金
		571
		571
		571

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款項目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
8		予備費				特定財源	一般財源
1	1	予備費	19,652	△1,773	17,879		△1,773
	1	予備費	19,652	△1,773	17,879		△1,773

節		説明
区分	金額	
29 予備費	△1,773	1 予備費 (1) 予備費 予備費 予備費

(津和野町国民健康保険特別会計)

給与費明細書

1.特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長等										
	議員										
	その他特別職	12	183					183		183	
	計	12	183					183		183	
補正前	長等										
	議員										
	その他特別職	12	183					183		183	
	計	12	183					183		183	
比較	長等										
	議員										
	その他特別職										
	計										

2.一般職

(1)総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(8) 2	1,132	6,744	4,165	12,041	3,279	15,320	
補正前	(8) 2	1,132	6,477	3,914	11,523	3,206	14,729	
比較			267	251	518	73	591	

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	扶養 手当	通勤 手当	特 殊 勤務 手当	期 末 勤 勉 手 当	時間外 勤務 手 当	宿日直 手 当	住居 手 当	単身赴 任手 当	合計
	補正後			554	284	10	2,777	324		216		4,165
	補正前			450	284	10	2,630	324		216		3,914
	比較			104			147					251

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	2		6,744	4,165	10,909	3,279	14,188	
補正前	2		6,477	3,914	10,391	3,206	13,597	
比較			267	251	518	73	591	

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	扶養 手当	通勤 手当	特 殊 勤務 手当	期 末 勤 勉 手 当	時間外 勤務 手 当	宿日直 手 当	住居 手 当	単身赴 任手 当	合計
	補正後			554	284	10	2,777	324		216		4,165
	補正前			450	284	10	2,630	324		216		3,914
	比較			104			147					251

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(8)	1,132			1,132		1,132	
補正前	(8)	1,132			1,132		1,132	
比較								

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当 の 内訳	区分	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	扶養 手当	通勤 手当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時間外 勤務 手 当	宿日直 手 当	住居 手 当	単身赴 任手 当	合 計
	補正後											
	補正前											
	比較											

(2)給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給 料	267	給与改定に伴う増減分	267	給与改定に伴う増	267	
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職員 手 当	251	制度改革に伴う増減分	147	期末勤勉手当	147	
		その他の増減分	104	扶養手当	104	

(3)給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
補正後	平均給料月額 (円)	278,850	—
	平均給与月額 (円)	336,763	—
	平均年齢 (歳)	32.5	—
補正前	平均給料月額 (円)	267,950	—
	平均給与月額 (円)	320,993	—
	平均年齢 (歳)	32.5	—

②初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国 の 制 度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	—
大学卒	232,000	—	232,000	—

③級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補正後	1級	1	50.0	1級	—	—
	2級			2級	—	—
	3級	1	50.0	3級	—	—
	4級			4級	—	—
	5級			5級	—	—
	6級			6級	—	—
	計	2	100.0	計	—	—
補正前	1級	1	50.0	1級	—	—
	2級			2級	—	—
	3級	1	50.0	3級	—	—
	4級			4級	—	—
	5級			5級	—	—
	6級			6級	—	—
	計	2	100.0	計	—	—

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職(一)	主事	副主任主事	主任主事	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

④昇給

補正後	区分	合計	代表的な職種	
			行政職(一)	行政職(二)
号級数別内訳	職員数 (A)人	2	2	-
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	-
	2号級(人)			-
	4号級(人)			-
	6号級(人)	2	2	-
	8号級(人)			-
号級数別内訳	3号級(人)			-
	比率(B)/(A) (%)	100	100	-
	職員数 (A)人	2	2	-
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	-
	2号級(人)			-
	4号級(人)	1	1	-
補正前	6号級(人)	1	1	-
	8号級(人)			-
	3号級(人)			-
	比率(B)/(A) (%)	100	100	-

⑤期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.3	2.35	4.65	有	
補正前	2.3	2.3	4.60	有	
国の制度	2.3	2.35	4.65	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.15	-
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日現在) (%)	100	100	-
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当		-

⑧その他の手当

区分	国との制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限:国16,000円、町12,000円 手当の上限額:国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	